

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月11日
【会社名】	株式会社豊田自動織機
【英訳名】	TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊 藤 浩 一
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町 2 丁目 1 番地
【電話番号】	刈谷(0566)22 - 2511
【事務連絡者氏名】	経理部長 玉 木 康 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内 2 丁目 4 番 1 号 丸の内ビルディング29階 株式会社豊田自動織機東京支社
【電話番号】	東京(03)5293 - 2500
【事務連絡者氏名】	支社長 青 沼 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 8 番20号)

1【提出理由】

当社第147回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日
2025年 6 月10日

(2) 当該決議事項の内容

(会社提案)

第1号議案 取締役7名選任の件

寺 師 茂 樹
伊 藤 浩 一
大 西 朗
隅 修 三
半 田 純 一
熊 倉 和 生
清 水 季 子

第2号議案 監査役1名選任の件

松 本 邦 亮

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

古 澤 仁 之

(株主提案)

第4号議案 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する定款変更の件

定款に第8章を新設し、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する規定を追加する。

第5号議案 社外取締役の構成に関する定款変更の件

定款第20条に、上場企業であり続ける限り、当会社の取締役の過半数は、会社法第2条第1項第15号に規定する社外取締役とする規定を追加する。

第6号議案 譲渡制限付株式報酬制度に関する報酬額承認の件

取締役の報酬等の総額は、2024年6月11日開催の定時株主総会において現金報酬枠を年額7億円以内(うち、社外取締役年額1.5億円以内)、株式報酬枠を年額2億円以内と決議しており、上記報酬年額とは別に、年額7億円以内、付与株式数の上限54,000株の譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を付与する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議

事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

(会社提案)

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	決議の結果	
				可否	賛成比率(%)
第1号議案					
寺 師 茂 樹	2,338,166	348,592	56,641	可決	84.9
伊 藤 浩 一	2,353,915	332,848	56,641	可決	85.4
大 西 朗	2,464,711	265,314	13,384	可決	89.5
隅 修 三	2,388,025	342,000	13,384	可決	86.7
半 田 純 一	2,424,115	305,912	13,384	可決	88.0
熊 倉 和 生	2,589,328	140,698	13,384	可決	94.0
清 水 季 子	2,553,488	176,539	13,384	可決	92.7
第2号議案	2,585,772	143,702	13,384	可決	93.9
第3号議案	2,718,269	11,764	13,384	可決	98.7

(株主提案)

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	決議の結果	
				可否	賛成比率(%)
第4号議案	386,061	2,357,325	39	否決	14.0
第5号議案	396,481	2,346,954	0	否決	14.4
第6号議案	287,391	2,456,011	23	否決	10.4

(注) 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

- ・第1号議案、第2号議案および第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成
- ・第4号議案および第5号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成
- ・第6号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分および当日出席株主のうち各議案の賛否に関して確認できたものの集計により、各決議事項が可決又は否決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、当日出席株主の議決権の数の一部を集計しておりません。